



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 盟和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7284 URL <http://www.meiwasangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 伊藤 明彦 TEL 046-223-7611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,484	3.5	1	△96.5	△295	—	△246	—
28年3月期第2四半期	9,161	△9.7	40	△85.5	36	△87.3	227	48.6

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △829百万円（－％） 28年3月期第2四半期 △31百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△70.42	—
28年3月期第2四半期	64.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	22,660	10,765	47.5	3,074.91
28年3月期	22,243	11,812	53.1	3,373.75

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 10,765百万円 28年3月期 11,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	30.00	—
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	0.8	200	90.9	△100	—	100	△42.6	28.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,502,859株	28年3月期	3,502,859株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,662株	28年3月期	1,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,501,219株	28年3月期2Q	3,502,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外需の落ち込みや円高の進行を背景に企業業績や設備投資が伸び悩み、個人消費の低迷が長期化するなど、景気は低調に推移しております。

海外におきましては、米国では雇用が増加し個人消費が底堅く推移しているものの、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、北米では販売の伸びが鈍化する一方、中国では小型車向けの減税措置等を背景に需要は堅調に推移しました。国内では軽自動車の増税影響からの回復が進まず、販売台数は前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内では熊本地震をはじめとする自動車減産の影響が一巡したことや海外売上高の増加等により、売上高は9,484百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。営業利益は、自動車減産の影響や原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により第1四半期で赤字を計上しましたが、原価低減と固定費圧縮に取り組んだ結果第2四半期で黒字化し、1百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。経常損失は、外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損などが替差損287百万円の計上等により295百万円（前年同四半期の経常利益は36百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益として投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として事業構造改善費用等を計上し、246百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品

売上高は8,711百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期のセグメント利益は1百万円）となりました。

② 住宅

売上高は764百万円（前年同四半期比47.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

③ その他

売上高は8百万円（前年同四半期比44.8%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期のセグメント損失は1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,660百万円（前連結会計年度末比416百万円増）となりました。

このうち流動資産は11,191百万円（前連結会計年度末比576百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が596百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は11,468百万円（前連結会計年度末比159百万円減）となりました。これは主に建設仮勘定が417百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が148百万円、機械装置及び運搬具（純額）が95百万円、無形固定資産が109百万円、その他（長期貸付金）が175百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,894百万円（前連結会計年度末比1,463百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,226百万円（前連結会計年度末比686百万円増）となりました。これは主に短期借入金が450百万円、1年内返済予定の長期借入金が161百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は4,667百万円（前連結会計年度末比776百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る負債が82百万円減少した一方、長期借入金が968百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,765百万円（前連結会計年度末比1,046百万円減）となりました。これは主に利益剰余金が454百万円、為替換算調整勘定が562百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表しました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、MEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,186	3,859,753
受取手形及び売掛金	5,110,695	5,212,015
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,103,619	988,716
原材料及び貯蔵品	505,357	530,519
繰延税金資産	186,620	187,388
その他	345,870	313,364
流動資産合計	10,615,349	11,191,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,773,508	2,625,462
機械装置及び運搬具（純額）	1,802,292	1,706,358
工具、器具及び備品（純額）	606,845	602,931
土地	2,032,564	2,029,047
リース資産（純額）	184,928	163,146
建設仮勘定	475,205	892,767
有形固定資産合計	7,875,343	8,019,713
無形固定資産	576,332	466,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,951	1,705,859
繰延税金資産	749,695	762,476
保険積立金	98,340	102,173
その他	604,089	429,984
貸倒引当金	△18,752	△18,330
投資その他の資産合計	3,176,325	2,982,163
固定資産合計	11,628,001	11,468,303
資産合計	22,243,351	22,660,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,476,322	4,439,114
短期借入金	710,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	430,000	591,074
リース債務	63,132	45,871
未払法人税等	42,290	20,183
賞与引当金	160,134	136,731
その他	658,754	833,932
流動負債合計	6,540,635	7,226,907
固定負債		
長期借入金	1,512,700	2,481,489
リース債務	169,653	146,575
退職給付に係る負債	1,854,606	1,771,988
長期末払金	290,935	215,637
その他	62,469	51,609
固定負債合計	3,890,364	4,667,301
負債合計	10,431,000	11,894,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,377,042
利益剰余金	6,226,952	5,772,892
自己株式	△1,936	△1,988
株主資本合計	10,779,157	10,315,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,211	289,953
為替換算調整勘定	774,487	211,605
退職給付に係る調整累計額	△62,505	△51,052
その他の包括利益累計額合計	1,033,193	450,506
純資産合計	11,812,350	10,765,851
負債純資産合計	22,243,351	22,660,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,161,375	9,484,726
売上原価	7,726,329	8,118,865
売上総利益	1,435,045	1,365,861
販売費及び一般管理費	1,395,033	1,364,479
営業利益	40,012	1,381
営業外収益		
受取利息	8,496	11,272
受取配当金	38,151	32,597
受取賃貸料	3,237	2,649
為替差益	17,790	—
その他	28,850	7,667
営業外収益合計	96,527	54,186
営業外費用		
支払利息	17,436	20,294
支払手数料	23,525	30,477
未稼働設備関連費用	46,602	—
為替差損	—	287,495
その他	12,369	13,292
営業外費用合計	99,932	351,560
経常利益又は経常損失(△)	36,606	△295,992
特別利益		
投資有価証券売却益	215,538	90,000
特別利益合計	215,538	90,000
特別損失		
固定資産除却損	4,027	9,723
減損損失	2,064	5,098
事業構造改善費用	—	66,831
特別損失合計	6,092	81,653
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	246,052	△287,646
法人税等	18,926	△41,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227,126	△246,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	227,126	△246,544

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	227,126	△246,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342,138	△31,257
為替換算調整勘定	72,392	△562,881
退職給付に係る調整額	11,253	11,452
その他の包括利益合計	△258,492	△582,686
四半期包括利益	△31,365	△829,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,365	△829,230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。